

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)有国 三知男

問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	139,635	△10.6	△74,342	ー	△97,146	ー
2018年3月期	156,278	7.2	10,525	△81.9	6,988	△83.6

(注)包括利益 2019年3月期 △99,947百万円 (ー%) 2018年3月期 9,646百万円 (△77.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△419.36	ー	△33.2	△1.8	△53.2
2018年3月期	30.17	30.16	2.0	0.2	6.7

(参考)持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,428,327	242,308	7.0	1,040.42
2018年3月期	4,461,576	344,763	7.6	1,479.36

(参考)自己資本 2019年3月期 241,015百万円 2018年3月期 342,667百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△547,470	△1,087	△2,507	417,679
2018年3月期	32,724	16,984	△5,262	968,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	10.50	ー	10.50	21.00	4,864	69.6	1.4
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	ー(未定)	ー	ー(未定)	ー(未定)	ー	ー(未定)	ー

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	ー	5,000	ー	21.58
通期	16,000	ー	10,500	ー	45.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	232,139,248株	2018年3月期	232,139,248株
② 期末自己株式数	2019年3月期	488,242株	2018年3月期	507,295株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	231,648,714株	2018年3月期	231,619,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	127,407	△9.9	△74,985	—	△97,016	—
2018年3月期	141,533	5.3	8,670	△84.8	5,223	△87.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△418.80	—
2018年3月期	22.55	22.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,412,017	227,947	6.6	983.95
2018年3月期	4,451,689	332,711	7.4	1,436.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 227,935百万円 2018年3月期 332,694百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	—	5,000	—	21.58
通 期	15,000	—	10,000	—	43.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※2019 年 3 月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少等により、前期比 166 億 43 百万円減少の 1,396 億 35 百万円となりました。経常費用は、シェアハウス関連融資等にかかる与信費用の増加により、前期比 682 億 26 百万円増加の 2,139 億 78 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 848 億 67 百万円減少し、743 億 42 百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 1,041 億 34 百万円減少し、971 億 46 百万円の損失となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の減少(144 億 20 百万円)等により、前期比 151 億 76 百万円減少の 999 億 95 百万円となりました。

②経費

経費は、前期比 1 億 35 百万円増加の 468 億 77 百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前期比 155 億 32 百万円減少の 526 億 16 百万円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前期比 44 億 78 百万円増加の 264 億 8 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、与信費用の増加等により、前期比 836 億 55 百万円減少の 749 億 85 百万円の損失となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、役員退職慰労引当金戻入額 23 億 11 百万円を特別利益に計上し、固定資産の減損損失 28 億 29 百万円を特別損失に計上したこと等により、前期比 1,022 億 39 百万円減少の 970 億 16 百万円の損失計上となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、197 億 89 百万円の減少となりました。不良債権処理額は、前期比 914 億 85 百万円増加し、1,103 億 49 百万円となりました。この結果、与信費用は、前期比 716 億 97 百万円増加の 1,370 億 60 百万円となりました。

実質与信費用は、前期比 723 億 42 百万円増加の 1,363 億 58 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、個人ローン(単体)が前期末比 2,611 億 37 百万円減少し、全体では 3,437 億 72 百万円減少の 2 兆 9,043 億 87 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 16 億 49 百万円増加の 1,331 億 86 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 9,203 億 68 百万円減少の 3 兆 1,596 億 4 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の期末残高は、前期末比 3,471 億 14 百万円減少の 2 兆 8,988 億 64 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比 2,611 億 37 百万円減少の 2 兆 6,648 億 54 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比 1,750 億 16 百万円減少の 3 兆 547 億 60 百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比 6 億 56 百万円減少の 1,361 億 66 百万円となりました。

③繰延税金資産・負債

繰延税金資産は、前期末比 20 億 12 百万円減少の 137 億 74 百万円の計上となりました。

④預金

預金の期末残高は、前期末比 9,239 億 69 百万円減少の 3 兆 1,656 億 80 百万円となりました。

円貨個人預金の期末残高は、前期末比 6,842 億 96 百万円減少の 2 兆 5,016 億 42 百万円となりました。

預金の期中平均残高は、前期比 5,428 億 4 百万円減少の 3 兆 5,042 億 13 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等による支出が、貸出金の減少等による収入を上回り、5,474 億 70 百万円の支出超過(前期は 327 億 24 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、10 億 87 百万円の支出超過(前期は 169 億 84 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、25 億 7 百万円の支出超過(前期は 52 億 62 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 5,510 億 61 百万円減少し、4,176 億 79 百万円(前期末は 9,687 億 41 百万円)となりました。

(3) 今後の見通し

当社の2020年3月期の業績予想は次のとおりです。

<連結>

	中 間 期	通 期
経 常 利 益	8,000 百万円	16,000 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,000 百万円	10,500 百万円

<単体>

	中 間 期	通 期
コ ア 業 務 純 益	17,000 百万円	34,000 百万円
業 務 純 益	16,500 百万円	33,000 百万円
経 常 利 益	7,500 百万円	15,000 百万円
当 期 純 利 益	5,000 百万円	10,000 百万円
実 質 与 信 費 用	9,500 百万円	19,000 百万円
ROE(当期純利益ベース)	4.62 %	4.63 %

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性ならびに企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	973,397	424,073
コールローン及び買入手形	2,141	561
商品有価証券	86	167
金銭の信託	1,571	515
有価証券	131,537	133,186
貸出金	3,248,159	2,904,387
外国為替	2,514	2,407
リース債権及びリース投資資産	5,995	6,368
その他資産	65,076	62,493
有形固定資産	52,120	48,311
建物	13,835	12,770
土地	25,712	23,934
リース資産	9	16
建設仮勘定	143	180
その他の有形固定資産	12,419	11,410
無形固定資産	27,111	24,601
ソフトウェア	24,533	22,299
のれん	1,812	1,683
リース資産	6	3
ソフトウェア仮勘定	371	236
その他の無形固定資産	387	378
退職給付に係る資産	10,509	15,376
繰延税金資産	16,695	13,400
支払承諾見返	2,877	2,551
貸倒引当金	△78,218	△210,076
資産の部合計	4,461,576	3,428,327
負債の部		
預金	4,079,972	3,159,604
借用金	1,085	740
外国為替	23	16
その他負債	28,300	20,999
賞与引当金	699	482
役員賞与引当金	182	—
退職給付に係る負債	265	295
役員退職慰労引当金	2,507	246
睡眠預金払戻損失引当金	365	398
偶発損失引当金	137	111
繰延税金負債	396	572
支払承諾	2,877	2,551
負債の部合計	4,116,813	3,186,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	489	1,202
利益剰余金	292,841	193,263
自己株式	△582	△560
株主資本合計	322,791	223,948
その他有価証券評価差額金	18,489	13,352
繰延ヘッジ損益	△15	△35
退職給付に係る調整累計額	1,402	3,750
その他の包括利益累計額合計	19,876	17,067
新株予約権	17	12
非支配株主持分	2,078	1,280
純資産の部合計	344,763	242,308
負債及び純資産の部合計	4,461,576	3,428,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	156,278	139,635
資金運用収益	130,751	111,901
貸出金利息	125,367	109,933
有価証券利息配当金	4,107	1,383
コールローン利息及び買入手形利息	32	21
預け金利息	814	538
その他の受入利息	429	23
役務取引等収益	13,283	11,902
その他業務収益	4,118	4,068
国債等債券売却益	0	5
国債等債券償還益	396	594
その他の業務収益	3,720	3,468
その他経常収益	8,125	11,763
償却債権取立益	1,793	1,141
株式等売却益	5,465	9,801
持分法による投資利益	4	1
その他の経常収益	861	819
経常費用	145,752	213,978
資金調達費用	3,670	2,033
預金利息	3,439	1,706
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借用金利息	10	8
その他の支払利息	220	317
役務取引等費用	14,981	13,992
その他業務費用	3,302	3,062
国債等債券売却損	—	1
国債等債券償還損	116	96
その他の業務費用	3,186	2,964
営業経費	51,945	51,326
その他経常費用	71,853	143,562
貸倒引当金繰入額	60,546	134,216
貸出金償却	5,938	4,649
株式等売却損	0	198
株式等償却	10	16
その他の経常費用	5,357	4,481
経常利益又は経常損失(△)	10,525	△74,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	64	2,469
固定資産処分益	64	157
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,311
特別損失	484	3,186
固定資産処分損	484	356
減損損失	—	2,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,105	△75,059
法人税、住民税及び事業税	19,927	17,474
法人税等調整額	△17,020	4,647
法人税等合計	2,906	22,122
当期純利益又は当期純損失(△)	7,198	△97,181
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	209	△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,988	△97,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,198	△97,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	△5,092
繰延ヘッジ損益	46	△20
退職給付に係る調整額	969	2,347
その他の包括利益合計	2,448	△2,765
包括利益	9,646	△99,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,340	△99,955
非支配株主に係る包括利益	306	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	4	291,063	△606	320,504
当期変動額					
剰余金の配当			△5,211		△5,211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		484			484
親会社株主に帰属する当期純利益			6,988		6,988
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		29	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	485	1,777	23	2,286
当期末残高	30,043	489	292,841	△582	322,791

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,153	△61	433	17,525	24	2,325	340,379
当期変動額							
剰余金の配当							△5,211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							484
親会社株主に帰属する当期純利益							6,988
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,335	46	969	2,351	△6	△247	2,097
当期変動額合計	1,335	46	969	2,351	△6	△247	4,384
当期末残高	18,489	△15	1,402	19,876	17	2,078	344,763

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	489	292,841	△582	322,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,432		△2,432
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		714			714
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△97,146		△97,146
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		23	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	713	△99,578	22	△98,842
当期末残高	30,043	1,202	193,263	△560	223,948

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,489	△15	1,402	19,876	17	2,078	344,763
当期変動額							
剰余金の配当							△2,432
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							714
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△97,146
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,136	△20	2,347	△2,809	△5	△798	△3,613
当期変動額合計	△5,136	△20	2,347	△2,809	△5	△798	△102,455
当期末残高	13,352	△35	3,750	17,067	12	1,280	242,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,105	△75,059
減価償却費	6,958	6,861
減損損失	—	2,829
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減 (△)	58,912	131,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,505	△1,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△772	△2,260
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	77	32
偶発損失引当金の増減 (△)	△32	△26
資金運用収益	△130,751	△111,901
資金調達費用	3,670	2,033
有価証券関係損益 (△)	△5,735	△10,087
金銭の信託の運用損益 (△は益)	12	24
固定資産処分損益 (△は益)	420	198
商品有価証券の純増 (△) 減	△13	△81
貸出金の純増 (△) 減	5,564	343,772
預金の純増減 (△)	△15,537	△920,367
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△455	△345
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,437	△1,737
コールローン等の純増 (△) 減	135	1,579
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	370	106
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△17	△6
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△515	△373
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減	△10,897	△65
資金運用による収入	130,486	113,654
資金調達による支出	△3,527	△5,572
その他	3,139	1,317
小計	48,777	△525,682
法人税等の支払額	△16,052	△21,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,724	△547,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91,584	△48,315
有価証券の売却による収入	14,418	26,696
有価証券の償還による収入	100,410	22,852
金銭の信託の増加による支出	△434	—
金銭の信託の減少による収入	—	1,030
有形固定資産の取得による支出	△3,452	△1,699
有形固定資産の売却による収入	246	190
無形固定資産の取得による支出	△2,619	△1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,984	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,211	△2,432
自己株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の売却による収入	23	16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△68	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,440	△551,061
現金及び現金同等物の期首残高	924,300	968,741
現金及び現金同等物の期末残高	968,741	417,679

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	124,603	15,031	139,634	1	139,635
セグメント間の内部経常収益	2,803	1,904	4,708	△4,708	—
計	127,407	16,936	144,343	△4,707	139,635
セグメント利益又は損失(△)	△74,985	1,532	△73,452	△889	△74,342
セグメント資産	3,412,017	45,456	3,457,474	△29,146	3,428,327
その他の項目					
減価償却費	6,623	238	6,861	—	6,861
減損損失	2,829	—	2,829	—	2,829
有形固定資産ならびに 無形固定資産の増加額	3,234	307	3,542	—	3,542

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額1百万円は、持分法による投資利益1百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)調整額△889百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益1百万円、セグメント間取引消去額等△761百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△29,146百万円は、セグメント間の相殺額△34,580百万円、退職給付に係る資産の調整額5,380百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額52百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,040.42
1株当たり当期純損失(△)	円	△419.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	242,308
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,292
うち新株予約権	百万円	12
うち非支配株主持分	百万円	1,280
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	241,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	231,651

2. 1株当たり当期純損失

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△97,146
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	△97,146
普通株式の期中平均株式数	千株	231,648

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当連結会計年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	972,082	423,646
現金	31,326	39,521
預け金	940,755	384,124
コールローン	2,141	561
商品有価証券	86	167
商品国債	2	20
商品地方債	84	146
金銭の信託	1,571	515
有価証券	136,822	136,166
地方債	58,283	81,196
社債	4,567	5,537
株式	51,311	34,218
その他の証券	22,659	15,213
貸出金	3,245,978	2,898,864
割引手形	2,060	2,326
手形貸付	20,604	17,995
証書貸付	2,860,414	2,608,942
当座貸越	362,898	269,600
外国為替	2,514	2,407
外国他店預け	1,130	1,327
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1,383	1,080
その他資産	56,990	54,445
前払費用	2,615	2,210
未収収益	9,933	8,127
先物取引差入証拠金	200	200
金融派生商品	100	22
その他の資産	44,139	43,884
有形固定資産	50,963	47,082
建物	13,252	12,145
土地	25,186	23,408
リース資産	517	410
建設仮勘定	143	179
その他の有形固定資産	11,864	10,938
無形固定資産	24,855	22,546
ソフトウェア	24,178	22,012
ソフトウェア仮勘定	298	164
その他の無形固定資産	378	370
前払年金費用	8,497	9,995
繰延税金資産	15,786	13,774
支払承諾見返	3,487	2,551
貸倒引当金	△70,089	△200,708
資産の部合計	4,451,689	3,412,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,089,649	3,165,680
当座預金	58,891	67,194
普通預金	1,345,693	1,287,567
貯蓄預金	17,441	13,750
通知預金	172,045	22,829
定期預金	2,455,082	1,709,301
その他の預金	40,494	65,037
外国為替	23	16
売渡外国為替	22	13
未払外国為替	0	3
その他負債	21,977	14,632
未払法人税等	11,971	7,556
未払費用	6,830	3,234
前受収益	68	67
従業員預り金	780	691
リース債務	518	434
金融派生商品	66	95
その他の負債	1,741	2,553
賞与引当金	648	434
役員賞与引当金	182	—
役員退職慰労引当金	2,506	245
睡眠預金払戻損失引当金	365	398
偶発損失引当金	137	111
支払承諾	3,487	2,551
負債の部合計	4,118,977	3,184,070
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,590	18,589
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	4	3
利益剰余金	267,090	167,641
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	237,047	137,598
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	133,955	34,506
自己株式	△582	△560
株主資本合計	315,141	215,714
その他有価証券評価差額金	17,563	12,250
繰延ヘッジ損益	△10	△29
評価・換算差額等合計	17,552	12,221
新株予約権	17	12
純資産の部合計	332,711	227,947
負債及び純資産の部合計	4,451,689	3,412,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	141,533	127,407
資金運用収益	122,017	105,975
貸出金利息	116,660	101,500
有価証券利息配当金	4,080	3,891
コールローン利息	32	21
預け金利息	814	538
その他の受入利息	429	23
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,417	9,510
受入為替手数料	2,434	2,181
その他の役務収益	8,983	7,328
その他業務収益	459	635
外国為替売買益	62	35
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	0	5
国債等債券償還益	396	594
その他経常収益	7,638	11,284
償却債権取立益	1,346	702
株式等売却益	5,465	9,801
金銭の信託運用益	47	9
その他の経常収益	779	771
経常費用	132,862	202,392
資金調達費用	3,682	2,059
預金利息	3,439	1,707
コールマネー利息	—	0
借用金利息	—	0
金利スワップ支払利息	7	3
その他の支払利息	235	348
役務取引等費用	14,925	13,969
支払為替手数料	912	932
その他の役務費用	14,012	13,036
その他業務費用	116	98
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	—	1
国債等債券償還損	116	96
営業経費	47,596	46,420
その他経常費用	66,541	139,844
貸倒引当金繰入額	58,778	132,167
貸出金償却	3,827	2,661
株式等売却損	0	198
株式等償却	10	1,978
金銭の信託運用損	59	33
その他の経常費用	3,865	2,804
経常利益又は経常損失(△)	8,670	△74,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	59	2,469
固定資産処分益	59	157
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,311
特別損失	474	3,172
固定資産処分損	474	342
減損損失	—	2,829
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,256	△75,688
法人税、住民税及び事業税	19,328	16,998
法人税等調整額	△16,296	4,330
法人税等合計	3,032	21,328
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,223	△97,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	133,943
当期変動額								
剰余金の配当								△5,211
当期純利益								5,223
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	12
当期末残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	133,955

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	267,078	△606	315,104	16,480	△58	16,422	24	331,551
当期変動額								
剰余金の配当	△5,211		△5,211					△5,211
当期純利益	5,223		5,223					5,223
自己株式の取得		△5	△5					△5
自己株式の処分		29	30					30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				1,082	47	1,130	△6	1,123
当期変動額合計	12	23	36	1,082	47	1,130	△6	1,160
当期末残高	267,090	△582	315,141	17,563	△10	17,552	17	332,711

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	133,955
当期変動額								
剰余金の配当								△2,432
当期純損失（△）								△97,016
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	△99,448
当期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	34,506

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	267,090	△582	315,141	17,563	△10	17,552	17	332,711
当期変動額								
剰余金の配当	△2,432		△2,432					△2,432
当期純損失（△）	△97,016		△97,016					△97,016
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		23	22					22
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△5,312	△19	△5,331	△5	△5,337
当期変動額合計	△99,448	22	△99,427	△5,312	△19	△5,331	△5	△104,764
当期末残高	167,641	△560	215,714	12,250	△29	12,221	12	227,947

2019年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2019年3月期決算の概要

1. 損益の状況	単		1
2. 主要勘定の状況	単		3
3. 経営指標の状況	単		7
4. 自己資本の状況	単		8
5. 有価証券の評価差額の状況	単		9
6. 2020年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単		10
8. 与信費用の状況	単		11
9. 配当の状況	単		

II 2019年3月期決算の状況

1. 損益状況	単		12
	連		13
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単		14
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連		15
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連		16

III 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較	単		17
1. リスク管理債権の状況	単・連		18
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連		19
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単		20
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単		21
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		

IV 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額	単・連		22
---------	-----	-------	----

V 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項	単・連		
-----------------	-----	--	--

（注）表中の増減比較値は、表上の計数で比較した値です。

I. 2019年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務粗利益	99,995	△15,176	115,171
資金利益	103,916	△14,420	118,336
役務取引等利益	△4,458	△951	△3,507
その他業務利益(注1)	35	△26	61
コア業務粗利益	99,494	△15,396	114,890
経費 △	46,877	135	46,742
コア業務純益(注2)	52,616	△15,532	68,148
国債等債券損益	501	220	281
実質業務純益(注3)	53,118	△15,311	68,429
一般貸倒引当金繰入額 △	26,710	△19,789	46,499
業務純益	26,408	4,478	21,930
不良債権処理額 △	110,349	91,485	18,864
償却債権取立益	702	△644	1,346
株式等損益	7,623	2,169	5,454
経常利益	△74,985	△83,655	8,670
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	2,311	—
固定資産処分損益	△185	229	△414
減損損失 △	2,829	2,829	—
当期純利益	△97,016	△102,239	5,223
与信費用	137,060	71,697	65,363
実質与信費用(注4)	136,358	72,342	64,016

(注1) 除く国債等債券損益

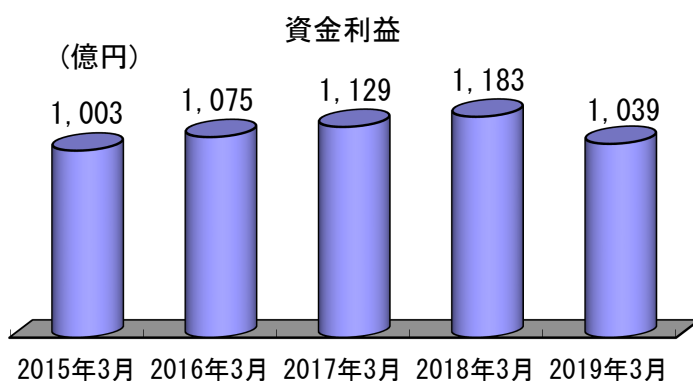
(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)－償却債権取立益

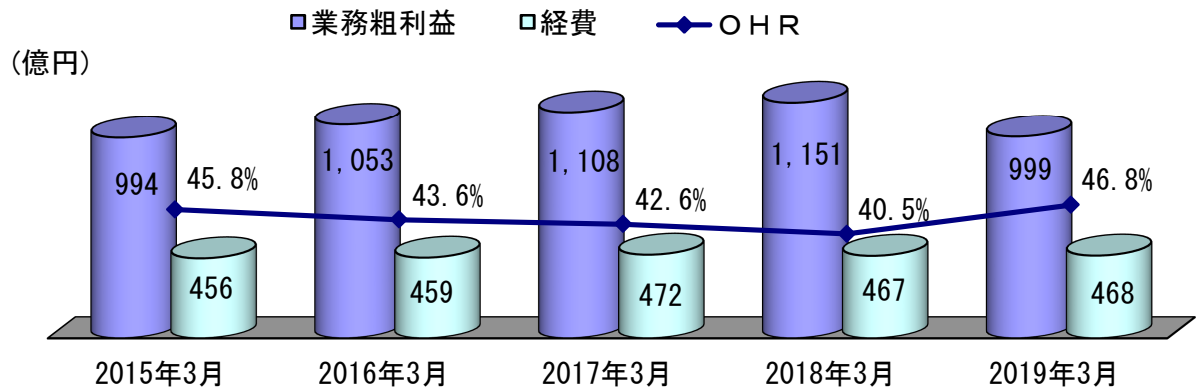
(1) 業務粗利益：999億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少等により、前期比144億円減少。
- ・ 預貸金利益は、前期比135億円減少。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前期比153億円減少。
- ・ 業務粗利益は、前期比151億円減少。



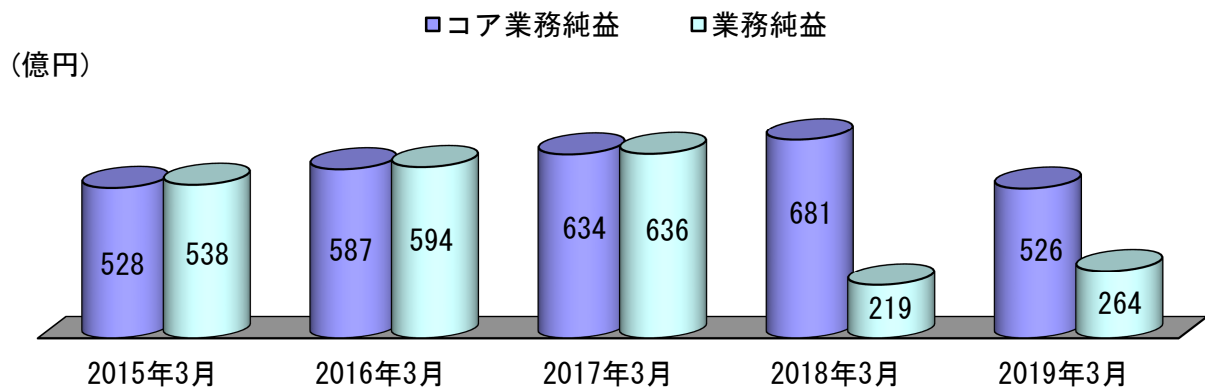
(2) 経費：OHRは 46.8%

- ・経費は、前期比1億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の減少により、前期比上昇し、46.8%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)



(3) コア業務純益：526億円・業務純益：264億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前期比155億円減少。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少により、前期比44億円増加。



(4) 経常利益：△749億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前期比836億円減少。

(5) 当期純利益：△970億円

- ・当期純利益は、経常利益の減少等により、前期比1,022億円減少。

(6) 実質与信費用：1,363億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(914億円)等より、前期比716億円増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(1,370億円)から償却債権取立益(7億円)を控除した1,363億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前期末比3,471億円(10.6%)減少。
- ・個人ローン期末残高は、前期末比2,611億円(8.9%)減少。
- ・貸出金利回り(全体)は、前期比0.29%低下し、3.32%。

(単位:億円)

	2019/3	2018/12 比	2018/12	2018/9 比	2018/9	2018/6 比	2018/6	2018/3 比	2018/3
貸出金(期末残高)	28,988	△699	29,687	△1,171	30,858	△646	31,504	△955	32,459
うち個人ローン	26,648	△613	27,261	△647	27,908	△665	28,573	△686	29,259
うち有担保ローン	24,244	△535	24,779	△554	25,333	△600	25,933	△612	26,545
うち無担保ローン	2,403	△78	2,481	△94	2,575	△65	2,640	△74	2,714
貸出金(期中平均残高)	30,547	△390	30,937	△411	31,348	△376	31,724	△573	32,297

(単位:億円)

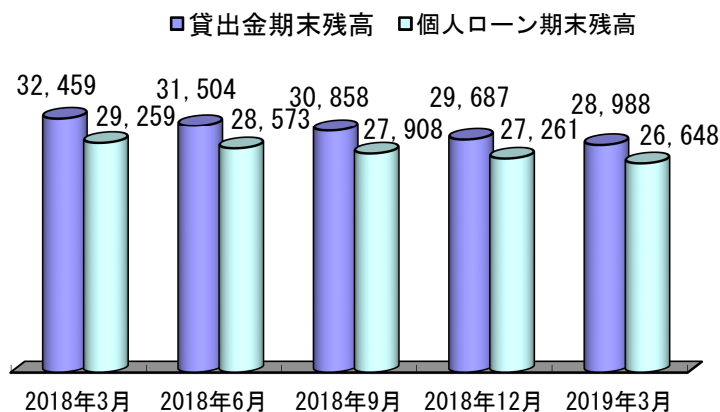
	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
個人ローン実行額(年間累計)	373	△3,160	3,533

(参考) ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

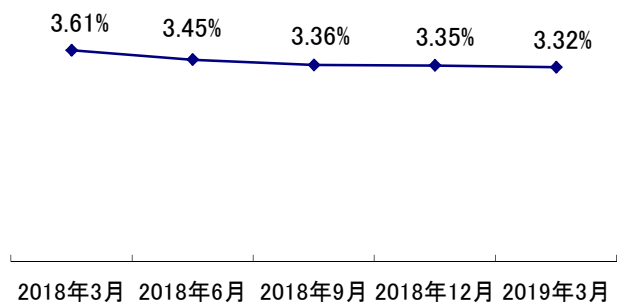
(単位:億円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
住宅ローン実行額(年間累計)	195	△161	356

(億円)



—◆— 貸出金利回り(全体)



※ 利回りは累計期間ベース

【個人ローンの状況について】

ローン種別ごとの残高、利回り、延滞率

(単位:億円)

	2019 年 3 月			2018 年 12 月		
ローン種類	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	24,244	3.24%	4.31%	24,779	3.31%	3.90%
住宅ローン	6,186	2.89%	0.27%	6,367	2.89%	0.26%
ワンルームローン	3,294	3.44%	0.85%	3,451	3.45%	0.66%
一棟収益ローン	12,269	3.51%	1.58%	12,450	3.61%	1.15%
シェアハウスローン	2,019	1.99%	39.76%	2,020	2.13%	38.71%
その他有担保ローン	476	4.88%	0.62%	489	4.89%	0.55%
無担保ローン	2,403	10.09%	1.50%	2,481	10.05%	1.26%
カードローン	1,572	11.37%	0.59%	1,615	11.32%	0.52%
無担保証書貸付	831	7.68%	3.21%	866	7.68%	2.65%
個人ローン	26,648	3.86%	4.05%	27,261	3.92%	3.66%

※ 延滞率＝3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※ 利回りは対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、未残ベース

※ 別途5月15日に公表した「報告書(投資用不動産融資に係る全件調査)」において、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件数」に関する調査結果をお示ししていますが、2019年3月時点において、

・シェアハウスローンのうち、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件」の延滞率は38.47%となっています。

・シェアハウスローン以外の投資用不動産ローン(ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン)のうち、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件」の延滞率は、2.02%となっています。

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位:億円)

	総与信残高	合計 (金融再生法ベースの開示額)			正常債権
		破産更生 債権等	危険債権	要管理債権	
2018 年 9 月	2,537	318	1,016	568	634
2018 年 12 月	2,515	695	650	762	405
2019 年 3 月	2,503	865	510	880	246

(単位:億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)÷A
	A	うちシェアハウス債権				
2018 年 9 月	2,537	2,034	952	1,584	1,362	91.25%
2018 年 12 月	2,515	2,022	949	1,565	1,369	92.21%
2019 年 3 月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額 : 担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権 : 貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2019 年 3 月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	977	1,393
投資用不動産ローン ※	222	417
住宅ローン	17	19
無担保ローン	7	8
創業家ファミリー企業	134	134
創業家ファミリー企業以外の貸出等	3	33
合計	1,363	2,007

※ 投資用不動産ローン: ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

※ 上記表のうち、投資用不動産ローンに関する実質与信費用、貸倒引当金残高については、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件」、「改ざん・偽造等の不正の疑いがある案件」、「付随調査により業者による立替の疑いがある案件」の一部について、保守的に「要注意先」に分類し、約 9 億円の貸倒引当金を追加計上しています。

今後の自己査定時に返済余力が確認できれば「正常先」にランクアップします。

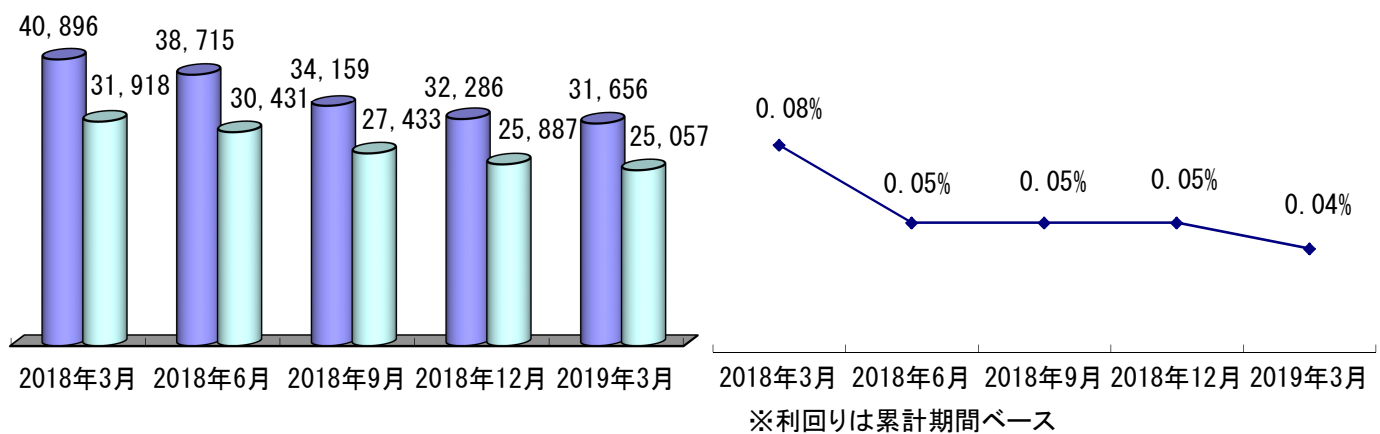
(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前期末比 9, 240 億円 (22.5%) 減少。
- ・ 個人預金期末残高は、前期末比 6, 861 億円 (21.4%) 減少。
- ・ 預金利回り (全体) は、前期比 0.04% 低下し、0.04%。

(単位: 億円)

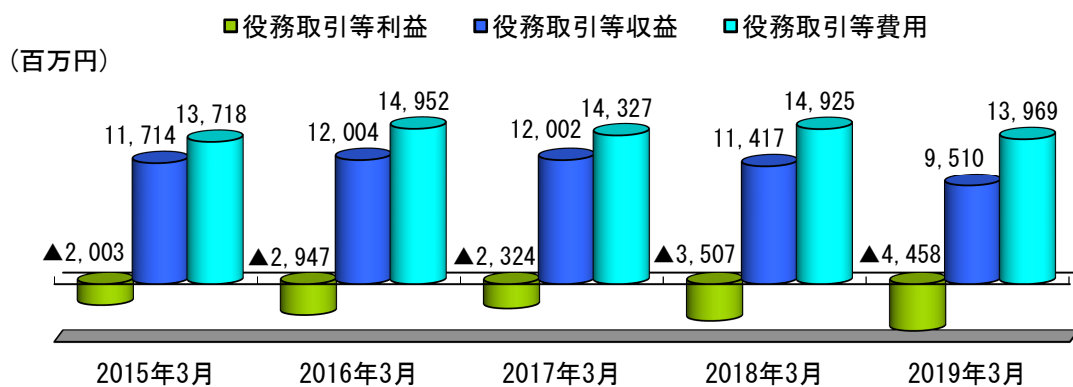
	2019/3	2018/12 比	2018/12	2018/9 比	2018/9	2018/6 比	2018/6	2018/3 比	2018/3
預金(期末残高)	31,656	△630	32,286	△1,873	34,159	△4,556	38,715	△2,181	40,896
うち個人預金	25,057	△830	25,887	△1,546	27,433	△2,998	30,431	△1,487	31,918
預金(期中平残)	35,042	△1,092	36,134	△1,779	37,913	△1,512	39,425	△1,045	40,470

(億円) ■ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高 ◆ 預金利回り (全体)



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、役務取引等収益の減少 (▲19 億円) により、前期比 9 億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・ 個人預り資産期末残高は、円貨預金の減少を主因に前期末比 7.100 億円減少。
- ・ 投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比 0.3% 上昇の 5.0%。

(単位: 百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
個人預り資産残高	2,635,272	△253,489	△710,010	2,888,761	3,345,282
うち円貨預金	2,501,642	△236,831	△684,296	2,738,473	3,185,938
うち投資性商品	133,630	△16,658	△25,714	150,288	159,344
うち外貨預金	4,108	△736	△1,800	4,844	5,908
うち国債等保護預り	8,303	△154	△534	8,457	8,837
うち投資信託	80,437	△7,691	△13,217	88,128	93,654
うち個人年金保険	25,402	△7,977	△10,295	33,379	35,697
うち一時払終身保険	15,376	△101	131	15,477	15,245
投資性商品比率	5.0%	△0.2%	0.3%	5.2%	4.7%

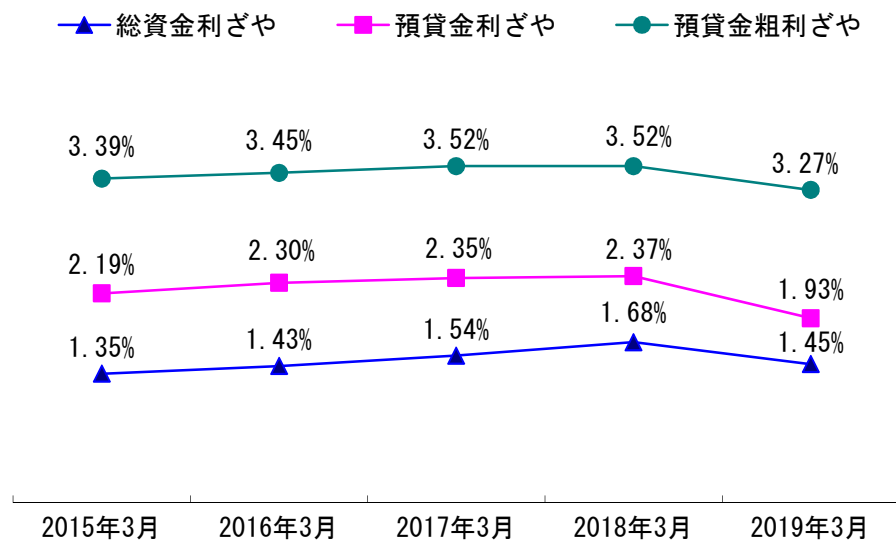
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・ 預貸金粗利ざやは、前期比 0.25% 縮小し、3.27%。
- ・ 総資金利ざやは、資金運用利回りの低下等により、前期比 0.23% 縮小し、1.45%。

(単位: %)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
預貸金粗利ざや	3.27	△0.25	3.52
預貸金利ざや	1.93	△0.44	2.37
総資金利ざや	1.45	△0.23	1.68



4. 自己資本の状況

・自己資本比率(単体)は、2018年12月末比0.25%低下し、8.80%。

<単体>

(単位:百万円)

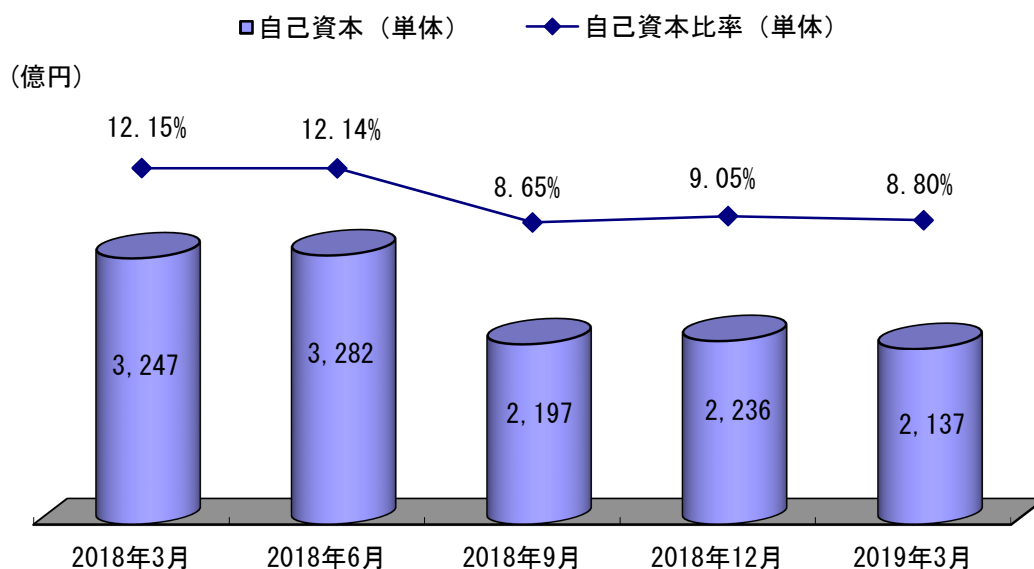
	2019年3月末	2018年12月末
自己資本比率	8.80%	9.05%
自己資本(コア資本)	213,796	223,606
コア資本に係る基礎項目	243,358	246,780
コア資本に係る調整項目(△)	29,561	23,174
リスク・アセット等	2,427,051	2,469,850
総所要自己資本額	97,082	98,794

<連結>

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年12月末
自己資本比率	8.90%	9.05%
自己資本(コア資本)	220,001	227,715
コア資本に係る基礎項目	256,130	254,827
コア資本に係る調整項目(△)	36,129	27,111
リスク・アセット等	2,470,880	2,514,978
総所要自己資本額	98,835	100,599

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前期末比 75 億円減少の 172 億円。

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末	2018 年 9 月末比	2018 年 3 月末比	2018 年 9 月末	2018 年 3 月末
その他有価証券	17,254	△3,673	△7,564	20,927	24,818
株式	15,911	△4,572	△8,693	20,483	24,604
債券	658	902	665	△244	△7
その他	683	△4	462	687	221

6. 2020年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2020 年 3 月 期 (予想)	
	中間期	通期
経常利益	8,000	16,000
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	5,000	10,500

【単体】

(単位：百万円)

	2020 年 3 月 期 (予想)	
	中間期	通期
コア業務純益	17,000	34,000
業務純益	16,500	33,000
経常利益	7,500	15,000
当期（中間）純利益	5,000	10,000
実質与信費用	9,500	19,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

- ・金融再生法開示債権は、前期末比2,977億円増加。
開示債権比率は、前期末比10.48%上昇し、12.68%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108,391	63,025	97,818	45,366	10,573
危険債権	136,477	△17,402	88,755	153,879	47,722
要管理債権	125,099	49,253	111,225	75,846	13,874
合 計 A	369,968	94,876	297,798	275,092	72,170
総与信残高 B	2,916,949	△187,754	△349,866	3,104,703	3,266,815
総与信残高比 A/B	12.68	3.82	10.48	8.86	2.20

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2018年3月末比
					2018年3月末比
金融再生法開示債権額 A	108,391	136,477	125,099	369,968	297,798
保全額合計(C+D) B	108,391	120,067	87,967	316,426	264,475
担保保証等による保全額 C	40,528	69,459	37,690	147,678	112,743
貸倒引当金による引当額 D	67,862	50,607	50,277	168,747	151,732
保 全 率 (B/A)	100.00	87.97	70.31	85.52	13.54
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	67,862	67,018	87,408	222,289	185,055
上記に対する引当率(D/E)	100.00	75.51	57.51	75.91	30.22

(参考) 2018年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,016	25,121	8,097	37,234
上記に対する引当率	100.00	42.21	29.56	45.69

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破綻先債権額	4,732	2,070	2,762	2,662	1,970
延滞債権額	240,064	43,541	183,815	196,523	56,249
3カ月以上延滞債権額	5,070	2,442	3,775	2,628	1,295
貸出条件緩和債権額	120,029	46,811	107,451	73,218	12,578
合 計	369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
保 全 率	85.52	△1.52	13.41	87.04	72.11

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	26,710	△19,789	46,499
不良債権処理額 ②	110,349	91,485	18,864
貸出金償却	2,661	△1,166	3,827
個別貸倒引当金純繰入額	105,456	93,177	12,279
延滞債権等売却損	2,207	△538	2,745
偶発損失引当金繰入額	23	12	11
償却債権取立益 A	702	△644	1,346
与信費用 ③(=①+②)	137,060	71,697	65,363
実質与信費用 ③ - A	136,358	72,342	64,016
貸出金平残	3,054,760	△175,016	3,229,776
与信費用比率	4.48	2.46	2.02
実質与信費用比率	4.46	2.48	1.98

※与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率＝実質与信費用÷貸出金平残

9. 配当の状況

・当期の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら期末配当は無配とさせていただきます。

	2019年3月期	2018年3月期 (実績)
1株当たり年間配当金	0円00銭	21円00銭
中間配当金	0円00銭	10円50銭

※1株当たり年間配当額は予定金額です。

Ⅱ. 2019年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業務粗利益	99,995	△15,176	115,171
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(99,494)	△15,396	114,890)
国内業務粗利益	99,686	△15,090	114,776
(除く国債等債券損益)	(99,183)	△15,312	114,495)
資金利益	103,664	△14,361	118,025
役務取引等利益	△4,482	△953	△3,529
その他業務利益	503	223	280
(うち国債等債券損益)	(503)	222	281)
国際業務粗利益	309	△86	395
(除く国債等債券損益)	(311)	△84	395)
資金利益	252	△58	310
役務取引等利益	23	1	22
その他業務利益	33	△29	62
(うち国債等債券損益)	(△1)	△1	—)
経費(除く臨時処理分)	46,877	135	46,742
人件費	15,945	△1,832	17,777
物件費	27,162	2,084	25,078
税金	3,769	△117	3,886
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	53,118	△15,311	68,429
(除く国債等債券損益)	52,616	△15,532	68,148
一般貸倒引当金繰入額	26,710	△19,789	46,499
業務純益	26,408	4,478	21,930
うち国債等債券損益	501	220	281
臨時損益	△101,393	△88,135	△13,258
うち償却債権取立益	702	△644	1,346
うち株式等損益(3勘定戻)	7,623	2,169	5,454
経常利益	△74,985	△83,655	8,670
特別損益	△703	△289	△414
固定資産処分損益	△185	229	△414
減損損失(△)	2,829	2,829	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	2,311	—
税引前当期純利益	△75,688	△83,944	8,256
法人税、住民税及び事業税	16,998	△2,330	19,328
法人税等調整額	4,330	20,626	△16,296
法人税等合計	21,328	18,296	3,032
当期純利益	△97,016	△102,239	5,223
① 一般貸倒引当金繰入額	26,710	△19,789	46,499
② 不良債権処理額	110,349	91,485	18,864
貸出金償却	2,661	△1,166	3,827
個別貸倒引当金繰入額	105,456	93,177	12,279
延滞債権等売却損	2,207	△538	2,745
偶発損失引当金繰入額	23	12	11
③ 与信費用(①+②)	137,060	71,697	65,363
④ 償却債権取立益	702	△644	1,346
⑤ 実質与信費用(③-④)	136,358	72,342	64,016

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結粗利益	108,783	△17,416	126,199
資金利益	109,868	△17,214	127,082
役務取引等利益	△2,090	△392	△1,698
その他業務利益	1,006	191	815
経費（除く臨時処理分）	51,783	693	51,090
実質与信費用	141,587	72,724	68,863
株式等関係損益	9,585	4,131	5,454
持分法による投資損益	1	△3	4
その他	656	1,834	△1,178
経常利益	△74,342	△84,867	10,525
特別損益	△716	△296	△420
税金等調整前当期純利益	△75,059	△85,164	10,105
法人税、住民税及び事業税	17,474	△2,453	19,927
法人税等調整額	4,647	21,667	△17,020
法人税等合計	22,122	19,216	2,906
非支配株主に帰属する当期純利益	△35	△244	209
親会社株主に帰属する当期純利益	△97,146	△104,134	6,988

①一般貸倒引当金繰入額	26,843	△20,440	47,283
②不良債権処理額	115,884	92,510	23,374
貸出金償却	4,649	△1,289	5,938
個別貸倒引当金繰入額	107,372	94,110	13,262
延滞債権等売却損	3,838	△323	4,161
偶発損失引当金繰入額	23	12	11
③与信費用（①＋②）	142,728	72,071	70,657
④償却債権取立益	1,141	△652	1,793
⑤実質与信費用（③－④）	141,587	72,724	68,863

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	30,156	2,331	27,825
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－連結経費－連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業務純益	26,408	4,478	21,930
職員一人当たり(千円)	17,305	2,972	14,333

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：％)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回	(A)	2.84	△0.09	2.93
(イ) 貸出金利回		3.32	△0.29	3.61
(ロ) 有価証券利回		3.13	△0.50	3.63
(2) 資金調達原価	(B)	1.39	0.15	1.24
(イ) 預金等利回		0.04	△0.04	0.08
(3) 預貸金利ざや		1.93	△0.44	2.37
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.45	△0.23	1.68

(国内)

(単位：％)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回	(A)	2.83	△0.09	2.92
(イ) 貸出金利回		3.32	△0.29	3.61
(ロ) 有価証券利回		3.20	△0.54	3.74
(2) 資金調達原価	(B)	1.34	0.14	1.20
(イ) 預金等利回		0.04	△0.03	0.07
(3) 預貸金利ざや		1.97	△0.43	2.40
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.49	△0.23	1.72

4. ROA・ROE【単体】

(単位：％)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
ROA	業務純益	0.68	0.19	0.49
	当期純利益	△2.50	△2.61	0.11
ROE	業務純益	8.33	1.31	7.02
	当期純利益	△30.62	△32.29	1.67

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2019 年 3 月期		2018 年 3 月期
			2018 年 3 月期比	
国債等債券損益（5 勘定戻）		501	220	281
	売却益	5	5	0
	償還益	594	198	396
	売却損	1	1	—
	償還損	96	△20	116
	償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）		7,623	2,169	5,454
売却益		9,801	4,336	5,465
売却損		198	198	0
償却		1,978	1,968	10

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2019 年 3 月末	2018 年 3 月末比	2018 年 3 月末
自己資本比率	8.80%	△3.35%	12.15%
自己資本（コア資本）	213,796	△110,976	324,772
コア資本に係る基礎項目	243,358	△100,012	343,370
コア資本に係る調整項目（△）	29,561	10,964	18,597
リスク・アセット等	2,427,051	△244,057	2,671,108

【連結】

（単位：百万円）

	2019 年 3 月末	2018 年 3 月末比	2018 年 3 月末
自己資本比率	8.90%	△3.32%	12.22%
自己資本（コア資本）	220,001	△111,013	331,014
コア資本に係る基礎項目	256,130	△97,343	353,473
コア資本に係る調整項目（△）	36,129	13,670	22,459
リスク・アセット等	2,470,880	△237,142	2,708,022

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2019年3月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,714	223,948
うち、資本金および資本剰余金の額	48,632	31,245
うち、利益剰余金の額	167,641	193,263
うち、自己株式の額（△）	560	560
うち、社外流出予定額（△）	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	3,750
うち、退職給付に係るものの額	—	3,750
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12	12
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,632	27,779
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	27,632	27,779
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	640
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	243,358	256,130
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,715	17,657
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	1,683
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	15,715	15,974
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	186
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,966	—
退職給付に係る資産の額	—	10,717
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	6,879	7,568
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	6,879	7,568
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	29,561	36,129
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	213,796	220,001
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,210,570	2,222,361
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	216,481	248,519
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,427,051	2,470,880
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.80%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	—	8.90%

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(2019年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等と信関連債権						対象：要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等と信関連債権				対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類					区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 4,740 (2,692)	2,878	1,862	—	— (2,692)		破産更生債権 およびこれらに準ずる債権 108,391	40,528	67,862	100%	破綻先債権	4,732
実質破綻先 103,650 (65,169)	65,584	38,066	—	— (65,169)						延滞債権	240,064
破綻懸念先 136,477 (50,607)	60,871	59,195	16,410 (50,607)	—		危険債権 136,477	69,459	50,607	87.97%		
要 注 意 先	要管理先 148,754	361	148,393	—	—	要管理債権 125,099	37,690	50,277	70.31%	3カ月以上 延滞債権	5,070
	要管理先以外 の要注意先 1,116,626	12,437	1,104,188	—	—	小計 369,968	147,678	168,747	85.52%	貸出条件緩和 債権	120,029
正常先 1,406,700	1,406,700	—	—	—		正常債権 2,546,981				合計	369,897
合計 2,916,949 (118,470)	1,548,833	1,351,705	16,410 (50,607)	— (67,862)		合計 2,916,949					

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2019年3月期 単体: 3,862百万円 連結: 5,368百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,732	2,070	2,762	2,662	1,970
	延滞債権額	240,064	43,541	183,815	196,523	56,249
	3カ月以上延滞債権額	5,070	2,442	3,775	2,628	1,295
	貸出条件緩和債権額	120,029	46,811	107,451	73,218	12,578
	合計	369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
貸出金残高(末残)		2,898,864	△187,010	△347,114	3,085,874	3,245,978
貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	0.08	0.10	0.08	0.06
	延滞債権額	8.28	1.92	6.55	6.36	1.73
	3カ月以上延滞債権額	0.17	0.09	0.14	0.08	0.03
	貸出条件緩和債権額	4.14	1.77	3.76	2.37	0.38
	合計	12.76	3.85	10.54	8.91	2.22

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	6,438	2,374	3,451	4,064	2,987
	延滞債権額	246,306	43,510	183,960	202,796	62,346
	3カ月以上延滞債権額	5,070	2,442	3,775	2,628	1,295
	貸出条件緩和債権額	120,029	46,811	107,451	73,218	12,578
	合計	377,844	95,137	298,637	282,707	79,207
貸出金残高(末残)		2,904,387	△186,598	△343,772	3,090,985	3,248,159
貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	0.09	0.13	0.13	0.09
	延滞債権額	8.48	1.92	6.57	6.56	1.91
	3カ月以上延滞債権額	0.17	0.09	0.14	0.08	0.03
	貸出条件緩和債権額	4.13	1.77	3.75	2.36	0.38
	合計	13.00	3.86	10.57	9.14	2.43

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権額 (A)	369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
担保・保証等 (B)	147,660	46,339	112,766	101,321	34,894
貸倒引当金 (C)	168,694	30,612	151,602	138,082	17,092
引当率 (C/A)	45.60	△4.60	21.90	50.20	23.70
保全率 (B+C)/A	85.52	△1.52	13.41	87.04	72.11

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権額 (A)	377,844	95,137	298,637	282,707	79,207
担保・保証等 (B)	150,421	46,362	113,018	104,059	37,403
貸倒引当金 (C)	172,445	30,856	152,103	141,589	20,342
引当率 (C/A)	45.63	△4.45	19.95	50.08	25.68
保全率 (B+C)/A	85.44	△1.45	12.54	86.89	72.90

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	200,708	14,613	130,619	186,095	70,089
一般貸倒引当金	82,113	△121	26,710	82,234	55,403
個別貸倒引当金	118,594	14,734	103,909	103,860	14,685

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	210,076	15,655	131,858	194,421	78,218
一般貸倒引当金	86,634	266	26,802	86,368	59,832
個別貸倒引当金	123,441	15,389	105,056	108,052	18,385

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108,391	63,025	97,818	45,366	10,573
危険債権	136,477	△17,402	88,755	153,879	47,722
要管理債権	125,099	49,253	111,225	75,846	13,874
合計 (A)	369,968	94,876	297,798	275,092	72,170

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
保全額 (B)	316,426	76,962	264,475	239,464	51,951
貸倒引当金	168,747	30,614	151,732	138,133	17,015
担保保証等	147,678	46,348	112,743	101,330	34,935
保全率 (B/A)	85.52	△1.52	13.54	87.04	71.98

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,898,864	△187,010	△347,114	3,085,874	3,245,978
製造業	38,645	△9,483	△15,631	48,128	54,276
農業、林業	4,661	△108	△288	4,769	4,949
漁業	35	△1	△2	36	37
鉱業、採石業、砂利採取業	250	△4	250	254	—
建設業	12,716	△464	△2,693	13,180	15,409
電気・ガス・熱供給・水道業	1,080	△111	79	1,191	1,001
情報通信業	1,316	△39	△339	1,355	1,655
運輸業、郵便業	9,994	△2,766	△3,853	12,760	13,847
卸売業、小売業	31,061	△551	△4,791	31,612	35,852
金融業、保険業	27,815	△42,848	△46,958	70,663	74,773
不動産業、物品賃貸業	64,082	△3,514	△5,276	67,596	69,358
各種サービス業	28,825	△2,163	△4,821	30,988	33,646
国・地方公共団体	4,715	532	△2,580	4,183	7,295
その他	2,673,660	△125,486	△260,208	2,799,146	2,933,868

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
製造業	1,286	△78	△263	1,364	1,549
農業、林業	—	△0	—	0	—
漁業	33	—	—	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,206	25	△312	1,181	1,518
電気・ガス・熱供給・水道業	5	—	△5	5	10
情報通信業	125	—	—	125	125
運輸業、郵便業	81	△2	△12	83	93
卸売業、小売業	2,002	87	△599	1,915	2,601
金融業、保険業	7,070	7,070	7,070	—	—
不動産業、物品賃貸業	41,123	22,614	38,965	18,509	2,158
各種サービス業	1,344	△167	△413	1,511	1,757
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	315,616	65,315	253,371	250,301	62,245

※その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
個人ローン残高	2,664,854	△126,030	△261,137	2,790,884	2,925,991
うち有担保ローン残高	2,424,478	△108,863	△230,098	2,533,341	2,654,576
うち無担保ローン残高	240,375	△17,168	△31,039	257,543	271,414

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
中小企業等貸出比率	98.40	1.52	1.75	96.88	96.65

※中小企業等貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は91.92%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月	2018年9月比	2018年3月比	2018年9月	2018年3月
預金 (期末残高)	3,165,680	△250,250	△923,969	3,415,930	4,089,649
(平均残高)	3,504,213	△287,108	△542,804	3,791,321	4,047,017
貸出金 (期末残高)	2,898,864	△187,010	△347,114	3,085,874	3,245,978
(平均残高)	3,054,760	△80,125	△175,016	3,134,885	3,229,776

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
店舗数	131	△1	△1	132	132

Ⅳ. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年9月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	117,364	17,254	17,625	371	128,203	20,927	21,381	454	116,151	24,818	25,400	581
株式	26,170	15,911	16,160	249	33,524	20,483	20,551	67	41,275	24,604	24,699	95
債券	86,734	658	662	3	89,070	△244	43	287	62,850	△7	90	98
その他	4,459	683	802	118	5,608	687	787	99	12,025	221	609	388

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年9月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	119,768	19,436	19,808	371	130,797	23,299	23,754	454	118,214	26,659	27,241	581
株式	26,709	16,352	16,601	249	34,284	21,145	21,213	67	41,970	25,201	25,296	95
債券	86,734	658	662	3	89,070	△244	43	287	62,850	△7	90	98
その他	6,325	2,424	2,543	118	7,442	2,397	2,497	99	13,393	1,464	1,853	388

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

Ⅴ. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2018年3月期
勤務費用	529	553
利息費用	109	113
期待運用収益	△772	△731
数理計算上の差異の費用処理額	△328	△159
その他(注1)	214	233
退職給付費用	△247	8

(注1) その他は、確定拠出年金への拠出金支払額等であります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2018年3月期
勤務費用(注1)	566	576
利息費用	109	113
期待運用収益	△772	△731
数理計算上の差異の費用処理額	△328	△159
その他(注2)	226	245
退職給付費用	△198	44

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) その他は、確定拠出年金への拠出金支払額等であります。